



事例から学ぶ！

—多文化共生事業事例報告会を開催(2013年度クレア活用事業)—

(一財)自治体国際化協会多文化共生部

2013年度に地方自治体などがクレア事業を活用して行った多文化共生の取り組みの中から、他団体の参考となる事例を紹介する報告会を7月16日に開催しました。今年度は、クレアの助成事業のうち、「多文化共生のまちづくり促進事業」から2つ、「多文化共生施策担い手連携推進事業」から1つの事例を選定し、各実施団体のご担当者から報告していただきました。

「多文化共生のまちづくり促進事業」活用事業

(1) ヘルプカード作成事業

宮城県経済商工観光部国際経済・交流課課長補佐 金井 奈央子

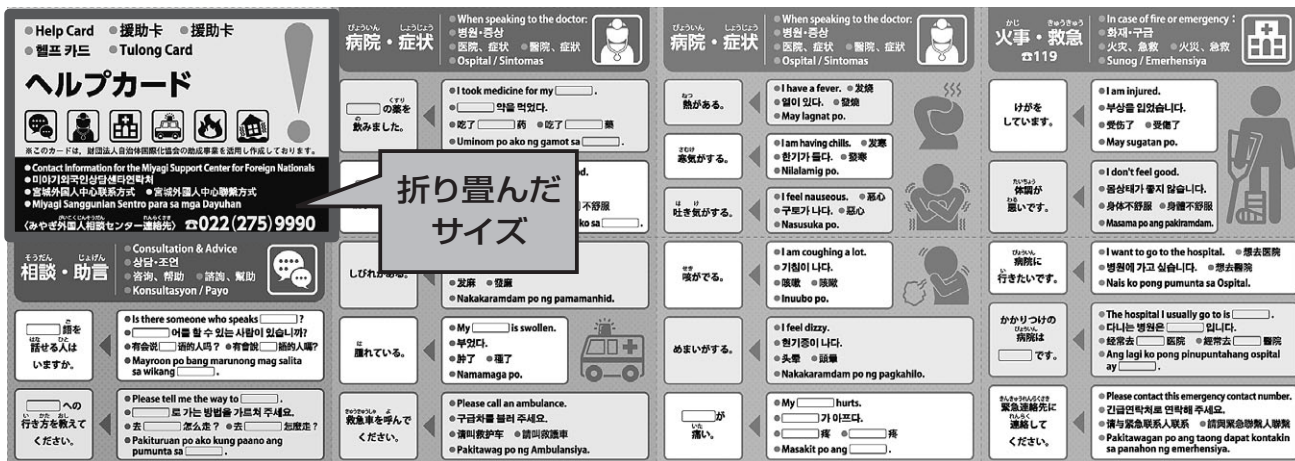
宮城県では、日本語の理解が十分でない外国人住民が病気、災害などの緊急時に自らの状況などを知らせる手段として、周囲の人に意思を伝え、質問ができる携帯カード(ヘルプカード)を作成・配布する事業を実施しました(総事業費約47万7,000円)。カードの特徴は、①緊急時に使えるよう常時携帯できるサイズ(定期券サイズ6cm×9cm)、②5言語(英語・中国語【簡体字・繁体

字]・韓国語・タガログ語・日本語)、③指差しにより意思表示や質問が可能な3点です。

カード作成にあたり、日本語教室に参加している外国人住民などの意見を反映しながら、掲載する項目を選定しました。意見の中には、「困っていることの意味表示の第一歩を踏み出せさえすれば、後は親切に対応してくれる場合が多い」というものもありました。これは、スペースに限りがある本カードの作成にあたっては重要な指摘で、これに加えてイラストもできる限り多用することで、外国人住民にとって使いやすいものとなるよう工夫をしました。また、常時携帯を想定し、摩擦や汚れ、湿気に強い素材(ストーンペーパー)の選択も行いました。

作成後は、市町村住民課の窓口や日本語講座、国際交流協会などを通じて外国人住民へ配布しており、特に、日本語講座では、使用方法などを説明しながらの配布をお願いしています。

今後は、本カードが観光客にも使ってもらえるものであることから、増刷の機会に観光案内所などにも配布していきたいと考えています。



ヘルプカード(表面)

(2) あんしん防災まちづくり事業

(公財) 札幌国際プラザ多文化交流部推進課課長補佐
和島 朋広

札幌国際プラザでは、主に留学生の意識啓発を目的とした「防災ツアー」と「バスツアー防災講座」や、生活者としての外国人住民に対する日本人市民の理解促進を目的とした「国際プラザ こどもDAY」や「外国語ボランティア研修会」、「多文化共生ワークショップ（講演）」、さらに冬季災害への防災知識の普及を目的とした「救命講習会」、「多文化共生ワークショップ（避難所運営ゲーム）」を実施しました（総事業費約45万7,000円）。



質疑応答も活発に行われました

防災・災害対策関連の事業では、ボール遊びなどの「楽しい要素」を取り入れ、幅広い参加者の獲得や参加者間の交流の促進を図っています。また、今回開催した救命講習会は、外国人コミュニティのリーダーや外国語ボランティアを対象として実施し、参加者のコミュニティリーダーから、今後のコミュニティ活動として災害対策・救命講習を取り入れたいので支援をお願いしたいという声もあるなど、啓発活動の今後への広がりが得られたことは大きな成果でした。

今後は、今回の事業などで外国人住民の問題意識が向上したことをきっかけに、協会が実施する事業に企画の段階から参加していただくことを進めていきたいと考えています。

「多文化共生施策担い手連携推進事業」活用事業

日本語学習支援事業

城陽市国際交流協会事務局長 大久保 雅由
城陽市国際交流協会では、ボランティアによる

日本語教室が立ち上がって2年半が経ち、ほぼ毎日1対1の教室が開催されています。支援の雰囲気や利便性の良さから市外からも多数の学習者が参加しているため、各教室の課題の支援者間での共有や初期指導の難しさ、スキルアップ研修のテーマの選定など新たな課題に直面しています。

この課題解決に向け、運営面の改善、近隣の教室との連携、コーディネーターについての理解を進めるための研修会（講演・事例発表・ワークショップ）を行いました（総事業費約11万6,000円）。

ワークショップでは、参加者から「教室の活動状況を書き出すことで、各教室の現状をよく理解できた」や「外国人住民のニーズが変化する中で、各教室間の連携をサポートするコーディネーターが必要だと思った」などの意見がありました。

また、日頃は眼前の課題（教え方の技術向上など）に奔走している方々が、活動の継続発展について他団体と意見交換しながら、自らの組織運営全体や他団体との連携について見直す時間を持つことができ、改善に向けて個々の意識・モチベーションを向上させる大変良い機会になりました。

今後は、コーディネーター養成などを課題として考えており、各日本語教室間の連携による研修の開催などを行っていきたいと考えています。



報告時の様子

《主催者から》

今回、「多文化共生施策はまだまだこれから」という自治体から多くのご参加をいただき、裾野の広がりを感じるとともに、今後の施策展開の一助になれば幸いです。報告者と参加者のみなさま、貴重なお時間をいただきありがとうございます。